

平成24年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月31日

上場会社名 株式会社 トリケミカル研究所 上場取引所 大
 コード番号 4369 URL <http://www.trichemical.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)斎藤 隆
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)砂越 豊 TEL (0554) 63-6600
 四半期報告書提出予定日 平成23年9月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期第2四半期の連結業績 (平成23年2月1日～平成23年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第2四半期	2,066	43.6	232	167.1	217	185.2	136	80.0
23年1月期第2四半期	1,438	36.6	87	—	76	—	75	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年1月期第2四半期	19	33	18	39
23年1月期第2四半期	10	77	10	22

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年1月期第2四半期	4,346		2,425		55.8	342	49	
23年1月期	3,993		2,323		58.2	328	33	

(参考) 自己資本 24年1月期第2四半期 2,425百万円 23年1月期 2,323百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年1月期	—	0 00	—	5 00	5 00	—
24年1月期	—	0 00	—	—	—	—
24年1月期(予想)	—	—	—	5 00	5 00	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成24年1月期の連結業績予想 (平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,000	25.3	287	21.6	272	25.9	163	5.2	23	03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年1月期2Q	7,160,160株	23年1月期	7,160,160株
24年1月期2Q	79,013株	23年1月期	84,922株
24年1月期2Q	7,075,983株	23年1月期2Q	7,052,683株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、1株当たり当期純利益は、自己株式数の変動に伴い変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響によるサプライチェーンの寸断、電力供給不安等による景気後退懸念はあったものの、被災地における復興に向けての活動や各企業の努力により、足下の生産活動につきましては、想定を上回る回復を見せております。

しかしながら一方では、欧米における財政問題の長期化や、それに伴う円高基調等により、景況の先行きに不透明感も出てきております。

当社グループの主要な販売先であります半導体業界におきましては、スマートフォンやタブレットPC向け、また新興国を中心とした家電向けの需要等が比較的堅調に推移いたしました。また、太陽電池業界におきましては、我が国の原発事故の影響から、各国でエネルギー政策を見直す気運が高まってきております。

このような状況下、当社グループにおきましては、経営全般にわたる徹底した効率化施策を継続して推進するとともに、販売面におきましても堅調な半導体需要に向けて国内外に化学材料の拡販に努めるとともに、太陽電池向け材料の販売にも注力してまいりました。

その結果、売上高は2,066,014千円(前年同期比43.6%増)となり、営業利益は232,512千円(同167.1%増)、経常利益は217,263千円(同185.2%増)、四半期純利益は136,747千円(同80.0%増)となりました。

なお、当社及び連結子会社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比377,998千円増加し、2,284,274千円となりました。その主な要因は、現金及び預金、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同24,709千円減少し、2,062,370千円となりました。その主な要因は、減価償却が進んだこと等により有形固定資産の残高が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同191,037千円増加し、1,541,454千円となりました。その主な要因は、原材料等の仕入の増加に伴う買掛金の増加、及び未払法人税等の増加によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同60,035千円増加し、379,950千円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同102,216千円増加し、2,425,239千円となりました。その主な要因は、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年1月期の業績予想に関しましては、今後の売上、利益ともいまだ不確定な要素を含んでいることから、自己株式数の変動に伴う1株当たり当期純利益の変更を除き、当初の業績予想に変更はありません。詳細につきましては、平成23年8月31日付「業績予想との差異並びに特別利益及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末以降の経営環境等の変化や一時差異等の発生状況の変動による影響を加味したものを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号 平成21年3月24日)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	498,347	406,419
受取手形及び売掛金	1,292,283	1,150,861
商品及び製品	10,127	19,143
仕掛品	137,423	110,880
原材料及び貯蔵品	295,585	186,660
その他	52,328	34,311
貸倒引当金	△1,820	△1,998
流動資産合計	2,284,274	1,906,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,048,299	1,081,229
減価償却累計額	△432,648	△408,004
建物及び構築物 (純額)	615,651	673,224
機械装置及び運搬具	668,577	680,866
減価償却累計額	△383,753	△356,464
機械装置及び運搬具 (純額)	284,824	324,402
工具、器具及び備品	948,978	852,070
減価償却累計額	△588,316	△517,652
工具、器具及び備品 (純額)	360,661	334,417
土地	608,641	608,641
その他	93,958	46,060
減価償却累計額	△10,212	△7,353
その他 (純額)	83,746	38,706
有形固定資産合計	1,953,525	1,979,393
無形固定資産		
投資その他の資産	7,240	7,465
その他	106,236	105,108
貸倒引当金	△4,632	△4,887
投資その他の資産合計	101,603	100,220
固定資産合計	2,062,370	2,087,079
資産合計	4,346,645	3,993,355

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年7月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	149,474	85,141
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	172,016	145,264
未払法人税等	100,728	35,035
賞与引当金	41,084	36,121
その他	178,149	148,854
流動負債合計	1,541,454	1,350,416
固定負債		
長期借入金	359,164	304,840
退職給付引当金	6,390	3,999
その他	14,396	11,075
固定負債合計	379,950	319,915
負債合計	1,921,405	1,670,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,682	741,682
資本剰余金	642,682	642,682
利益剰余金	1,101,827	1,000,797
自己株式	△20,562	△22,089
株主資本合計	2,465,630	2,363,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,148	△7,197
為替換算調整勘定	△31,242	△32,852
評価・換算差額等合計	△40,390	△40,049
純資産合計	2,425,239	2,323,023
負債純資産合計	4,346,645	3,993,355

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	1,438,853	2,066,014
売上原価	840,252	1,369,830
売上総利益	598,601	696,184
販売費及び一般管理費	511,559	463,672
営業利益	87,041	232,512
営業外収益		
受取利息	86	62
受取配当金	52	62
持分法による投資利益	2,768	3,005
還付加算金	1,621	—
その他	1,154	1,033
営業外収益合計	5,684	4,164
営業外費用		
支払利息	9,585	7,184
為替差損	6,339	11,747
その他	627	480
営業外費用合計	16,552	19,412
経常利益	76,173	217,263
特別利益		
補助金収入	—	64,726
特別利益合計	—	64,726
特別損失		
固定資産圧縮損	—	53,132
特別損失合計	—	53,132
税金等調整前四半期純利益	76,173	228,857
法人税、住民税及び事業税	3,706	97,588
法人税等調整額	△3,507	△5,479
法人税等合計	198	92,109
少数株主損益調整前四半期純利益	—	136,747
少数株主利益	—	—
四半期純利益	75,975	136,747

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,173	228,857
減価償却費	126,304	130,291
持分法による投資損益(△は益)	△2,768	△3,005
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△394	△178
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,999	2,390
受取利息及び受取配当金	△139	△124
支払利息	9,585	7,184
補助金収入	—	△64,726
固定資産圧縮損	—	53,132
有形固定資産除売却損益(△は益)	448	437
売上債権の増減額(△は増加)	38,292	△141,407
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,727	△126,453
仕入債務の増減額(△は減少)	9,322	64,333
未払又は未収消費税等の増減額	3,795	△19,249
未収入金の増減額(△は増加)	18	537
未払費用の増減額(△は減少)	△1,667	10,821
その他の流動資産の増減額(△は増加)	839	△1,958
その他の流動負債の増減額(△は減少)	28,479	43,104
その他	4,675	1,973
小計	303,691	185,959
利息及び配当金の受取額	139	3,358
利息の支払額	△9,518	△6,701
法人税等の支払額	△1,906	△31,480
法人税等の還付額	56,629	211
補助金の受取額	—	64,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,036	216,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	328
投資有価証券の取得による支出	△601	△601
有形固定資産の取得による支出	△51,184	△166,792
無形固定資産の取得による支出	△309	△418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,095	△167,484
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△84,995	△68,924
リース債務の返済による支出	△2,308	△3,001
自己株式の取得による支出	△9,695	△34
自己株式の処分による収入	7,800	1,220
配当金の支払額	△12	△35,140
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,788	44,119
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,738	△451
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	405,991	92,256
現金及び現金同等物の期首残高	142,603	405,930
現金及び現金同等物の四半期末残高	548,594	498,186

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

当社及び連結子会社の事業は、半導体製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,346,189	92,663	1,438,853	—	1,438,853
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78,217	—	78,217	(78,217)	—
計	1,424,407	92,663	1,517,070	(78,217)	1,438,853
営業利益	83,259	6,720	89,979	(2,938)	87,041

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年7月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	51,055	408,604	44,394	504,054
II 連結売上高(千円)	—	—	—	1,438,853
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.5	28.4	3.1	35.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) アジア……台湾、韓国
- (3) その他の地域……イスラエル、アイルランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は、半導体等製造用高純度化学化合物事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。